

Challenge DX

教育の「質」を向上させる 新たな改革を 全国に先駆けデジタルで進化させる 高知県教育委員会

高知県教育委員会 教育長 伊藤 博明氏に
教育改革の現状と展望を聞く

学力向上や不登校・いじめ防止等、現在の教育現場は多くの課題を抱えている。また、従来の知識記憶型の教育から応用活用型の教育への根本的な転換も求められている。そのような課題を抱える「教育」に対し革新的な動きを見せているのが「高知県教育委員会」。とりわけデータ化、デジタル化に取り組むことで公教育の「質」を向上させている。



高知県教育委員会 教育長 伊藤 博明氏
平成9年度から13年間、県庁の情報政策担当課において自治体のICT化を牽引し、5年間課長を務める。この間、総務省「電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会」委員なども歴任。その後、観光振興部長などを経て退職。平成30年度より現職。

教育課題の原因を探り、より具体的に、より早く対応することが重要

とって大切なのです。

子どもに寄り添う時間拡大が質の向上に

教育課題の解決に重要なことは「原因の分析」です。例えば不登校についてであれば、その原因が「友人関係」「家庭環境」「学校や教員」「身体・健康面」等要因がいくつかに分けられます。その原因を分析し、モデル化することで解決へのスキームが分かります。もちろん全てのケースがこれらの類型に当てはまるわけではありませんが、モデルを作成しておくことで、早期の初動対応や課題解決のスキルの共有につながります。早く、具体的に

教員の働き方改革も重要な課題です。業務を効率化し「子どもと向き合う時間」を拡大させなければなりません。そのために教員の慣例的な研修を減らしたり、教員以外ができる業務は教員以外に任せ、業務負担を軽減する。部活動指導員の導入やスクールカウンセラーの配置などもその施策の一環です。また、高知県では教員を確保するために、県外からの採用も意欲的に行っています。県や市町村の移住促進の部署とも連携し、県外からの教員募集を実施しています。

戦略的思考でデジタル化を促進し 縦横のネットワークを強化

全国初の公立小中高一貫の校務支援システムを導入、ICTを積極活用

高知県において、都市圏と中山間地域の教育格差をできるだけ解消するために取り組んだのが「遠隔授業」。教育センターに遠隔授業配信センターを設置し、6名の教員による物理や生物、数学、英語のリモート授業を行っています。教育センターにはスタジオがあり、そこから中山間地域にある高等学校への授業を配信しています。難関大学への合格者も出てくるが成果が上がっています。また、今年4月からは、統合型校務支援システムも導入しました。生徒の「出席情報」や「健康情報」「学業成績情報」、教員の「勤務時間」や「指導要録」などを一元的に管理するシステムです。県と市町村が共通のシステムを導入し、小学校から高校までのデータを共有できるのは、全国初の取り組みです。今後、順次条件整備を進め、あらゆるデータを連携・蓄積させる

ことで、効率的・効果的に教育の質を向上させることができると考えています。また、このシステムはS.T.N.e.tのクラウドサービスを活用しています。システムを円滑に活用するためには信頼のおけるITインフラの導入も重要な課題でした。

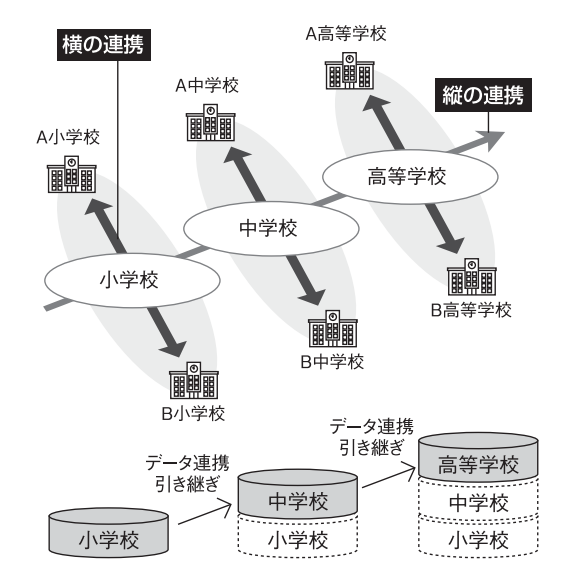
より発展的にデジタル活用を拡大する

デジタル化やICT活用については、より発展・拡大の必要性を感じています。ビッグデータやAI等、先端技術の活用は高知県の教育大綱にもうたっています。高速ネットワークの設置やタブレット端末配付は実現しつつあります。しかし「それをどう使いますか？」というのが次の課題。そこで、「学習支援プラットフォーム

県と市町村、官と民など、縦割りではない連携が必要

教育課題はまた山積していますが解決への糸口は戦略的「連携」ではないかと考えます。一つ目は県や市町村との連携。より連携を密にすることで、きめ細やかで質の高い教育システムが形成できるのです。二つ目は、官民の連携。専門性や信頼性の高い民間企業に協力いただき、今まで気づかなかったアイデアや先進技術を取り入れることが重要です。信頼できるデータセンターを持つS.T.N.e.tのような、数多くの実績のある企業に対し積極的に協力をお願いしています。これからの時代の教育あるいは行政には、縦横のネットワークを密にした連携は欠かせないと考えます。

■ 統合型校務支援システム
業務効率化のために、市町村と県が共同で利用できる全県共通の「校務支援システム」を全国で初めて導入。



遠隔教育も備えた中山間地域の高等学校では全国から生徒を募集! 全国の教員志望の皆様をお待ちしています。

